

教育、産業・雇用等WGの検討状況

WGの検討課題と開催状況

(1)WGの検討課題

○文教・科学技術分野

実効的なPDCAサイクルの確立、29年度予算要求に向けて

○パフォーマンス指標の設定に向けた検討

地方の頑張りを引き出す補助金・交付金の効率的・効果的な仕組みの検討、パフォーマンス指標設定に向けた枠組みの検討

○地域の産業活性化の促進

地域の産業活性化を促進する国の財政支出について

(2)WGの開催状況

○第1回(2/9) これまでの議論と今後の進め方

文教・科学技術分野のPDCAサイクルについてヒアリング

○第2回(3/8) パフォーマンス指標を活用した補助金等の配分に向けたヒアリング

地域の産業活性化についてヒアリング

○第3回(3/16) 文教・科学技術分野のPDCAサイクルについて

パフォーマンス指標について

1. 平成28年度のPDCAサイクル

(1) 工程・KPIの明確化、評価・点検の視点

○改革工程表のモニタリングについて

＜WGにおける主な意見等＞

文教・科学技術分野の改革項目のKPIについては、概ね毎年度KPIの進捗状況が把握できるようにすることが重要である。

ただし、教員の勤務実態、初等中等教育の質、国立大学若手本務教員数、高等教育の質など、毎年度KPIの進捗状況が把握できない項目があり、それらについても実効性あるPDCAサイクル構築の観点から、毎年度の進捗状況を適切にモニタリングすることが必要である。

特に教員の業務環境の改善が急務であり、校務支援システムの導入率以外に教員の勤務実態を把握検証し、改善の進捗状況について具体的にモニタリングすることが必要である。

＜対応の方向＞

■モニタリングの実施方針

➤教員の勤務実態

OECD/TALIS調査(5年に1回、次回2018年)に加え、文部科学省において負担軽減に配慮しつつ独自の勤務実態調査を実施し、毎年度の状況を把握。

教員の総勤務時間数に加え、勤務の質について、事務業務の効率化、児童生徒への指導時間確保等も把握・分析し、ガイドラインを踏まえた取組状況について調査。

➤初等中等教育の質

OECD/PISA(3年に1回、次回2018年)やIEA/TIMSS(4年に1回、次回2019年)に加え、文部科学省が毎年度実施する全国学力・学習状況調査の結果の活用を通じて、教育の質について毎年度の状況を実態把握。

➤国立大学若手本務教員数

各大学への個別の調査(2018年、2020年)によりKPIの進捗を把握するとともに、学校教員統計調査(3年に1回、

次回2016年、次々回2019年)や毎年度把握するクロスアポイントメント適用教員数により毎年度の進捗状況を把握。

➤高等教育の質

国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価及び2021年度確定評価によりKPIの進捗を把握することに加え、国立大学法人評価委員会による各大学の年度計画の評価により、業務運営の改善・効率化等について毎年度の進捗状況を確認。

➤研究の質

被引用回数トップ10%論文の割合について、2018-2020年の3年移動平均値における目標達成に向け、2~4年前に出版された論文の前年末時点までの被引用回数に基づく数値(例年8月公表)について毎年把握することにより、最新の進捗状況を確認。

■WGの対応

平成28年度以降、改革工程表に掲げられた各項目の進捗状況について随時報告を求め、確認していく。

(2) 平成28年度の重点課題

○教育におけるエビデンスの提示

<WGにおける主な意見等>

「教育政策に関する実証研究」は、学校現場の状況の把握や全国学力・学習状況調査データの活用の在り方も含め、具体的な研究計画・内容・体制等の枠組みについて、4月のWGで具体的に報告頂き、平成28年度当初から着実に実施することが必要。

<対応の方向>

■研究の実施方針

- ・教育の目的の多面性と教育の手段の多様性を踏まえ、政策効果や現場における政策ニーズを総合的に把握するため、量的研究と質的研究を組合わせて実施。
- ・学校・児童生徒の状況全体を通じた政策効果を評価するため、学校で教育活動が実際にどのように展開されているのかなど、教育の過程に着目して研究することが必要。
- ・意欲ある自治体の協力を得つつ、以下のテーマについて実証研究を行い、関連施策の費用と効果を把握・分析。

①学級規模等の影響・効果(学力、非認知能力等)

※自治体独自のパネルデータの活用を検討

②加配教員・専門スタッフ配置の効果分析

③高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析

④教員の勤務実態の実証分析

■WGの対応

具体的な研究計画・内容・体制等の枠組みについて、4月のWGで具体的に報告を得るとともに、平成28年度以降、随時研究進捗状況について報告を求め、確認していく。

2. 見える化の徹底・拡大

○平成28年度から着手する取組等

文教・科学技術分野の改革項目の見える化事項については、既に見える化すべき内容の詳細が設定されており、平成28年度から、可能なものは27年度分から、原則として毎年度公表。

パフォーマンス指標の設定に向けた検討

■骨太方針2015における記述

国から地方への財政移転を伴う予算(補助金・交付金)について、予算の所管府省庁は、自治体に対して施策に対応するパフォーマンス指標の設定を求める。

■経済・財政再生アクション・プログラムにおける記述

2016年度

法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野(例えば医療、介護、教育等)におけるパフォーマンス指標(各府省庁の行う規模が一定以上である等の主要な事業に対する成果を計測する指標)を行政事業レビューの成果目標も参照しつつ具体的に検討・特定(内閣府において取りまとめ、経済財政諮問会議においても議論)

<WGにおける主な意見等>

- 各府省庁の施策について、成果指標を設定し、実効性のあるPDCAサイクルを回すことが極めて重要。
- パフォーマンス指標の設定に当たっては、補助金・交付金の持つ特性を踏まえる必要があり、類型化をして検討することが必要。

<対応の方向>

- 昨年の骨太方針の決定に基づき、国から地方への財政移転を伴う予算(補助金・交付金)について、予算の所管府省庁が、交付先の自治体に対し、補助金・交付金を活用した取組(補助事業等)が政策目的をどの程度達成したのかを測る指標(パフォーマンス指標)の設定を求める仕組みを具体化し、実効性のあるPDCAサイクルを構築する。
- 補助金・交付金の特性に応じた検討が必要。(類型化としては、例えば下図のようなものが考えられる。)
- 行政事業レビューなどの既存の仕組みの活用により補助金・交付金のパフォーマンスを上げていくことや、その配分にメリハリをつけて頑張る地域を応援することによるワイズ・スペンディングの実現を目指すことが重要。
- 補助金・交付金の交付状況やパフォーマンス指標の達成状況等について、自治体間で比較できる形で見える化を行うことが重要。

